

農林水産省

「令和4年度加工食品クラスター緊急対策支援事業 補助金公募」

事業実施計画書作成のポイント

事業実施計画書の作成方法に記載されている説明内容はあくまでも例示であり、基準を示すものではありませんが、全ての項目に関して具体的に記載して頂く必要があります。不備があると審査対象外となりますので、ご注意ください。

別記様式第2号

加工食品クラスター緊急対策支援事業実施計画書

社内番号がある場合は記載し、ない場合は削除→ 番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

- I 事業の目的
ご記載ください。
- II 事業の内容及び計画
- III 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月 ←事業終了日をご記載ください。
※事業実施期間は令和6年3月13日(水)までです
- IV 添付書類 ←不備がある場合は審査対象外となりますので、ご注意ください。

必須提出物

- (1) 定款
- (2) 過去3年間の決算書
- (3) 事業実施年度における年間事業計画書
- (4) G F P (農林水産物・食品輸出プロジェクト) コミュニティサイトへ登録されていることがわかる資料 (マイページの印刷等)

該当事業者のみ※(5)～(9)は審査の加点対象書類

- (5) 労働安全衛生マネジメントシステム規格であるISO45001、JISQ45001、又はJISQ45100の認証を受けていることがわかる書類
- (6) 労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組を行っていることについて、労働安全コンサルタント又は労働衛生コンサルタント(国家資格)の確認を受けていることがわかる書類
- (7) 輸出事業計画の認定を受けていることがわかる書類
- (8) 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けていることがわかる書類
- (9) 申請時点で地域未来牽引企業に選定されており、地域未来牽引企業としての「目標」を経済産業省に提出していることがわかる書類
- (10) 加工食品クラスター緊急対策支援事業実施規程第2の1の(2)の特認団体に該当する場合は、別記様式第1号特認団体承認申請書

別記様式第2号 別添1

事業名	加工食品クラスター緊急対策支援事業
-----	-------------------

補助事業者の担当者名及び連絡先	都道府県（団体）名		
	氏名（ふりがな）	事務局から事業内容について連絡させていただくこともございますので、事業を実際に推進されるご担当者様の氏名をご記載ください。	
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	テレワークの方は、事業所の電話番号に加えて携帯番号もご記入ください。	
E-mail			
事業実施者の担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	必ずいずれかにチェックをお願いいたします。	
個人情報 の 取 扱 い	同意します	<input type="checkbox"/>	<p>本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、補助事業者の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。</p> <p>※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。</p> <p>※輸出促進法 第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。</p>
	同意しません	<input type="checkbox"/>	

団体概要

- (1) 補助事業者の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

全てご記載ください。

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

(事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。)

①農林 太郎 (所属・役職)
プロフィール

②農林 花子 (所属・役職)
プロフィール

(注) 事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績 (プロフィール) を記載してください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

(事業実施者における本補助事業以外の別の補助事業の申請又は採択事業の有無)
有・無

※有の場合は、その事業名を記載してください。

事業名だけでなく、本事業と申請内容が異なることがわかるように各事業について概要をご記載ください。

(過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要)
※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

事業計画概要

本事業の実施計画について、下記から選択して実施します。該当するものに☑を入れてください。

※複数の事業に申請いただく場合は、別添2 積算根拠は事業毎に分けて記載してください。

(1) 加工食品の PR、実証試験、輸出人材育成等

- 新規開拓・商流拡大に向けた商品の PR や実証試験、規制・ニーズに対応する商品開発・改良、輸出人材育成に係る費用等

- (2) 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のために必要な機械の改良・開発等
 輸出先国の規制（食品添加物、容器・包装、表示等）に適合する商品又はニーズ等に対応する新商品の開発・改良、大ロット製造のために必要な施設整備等

1. 本事業で取り扱う加工食品の品目（商品名）及び国産農林水産物名

品目名（商品名）	貿易統計品目番号 HSコード9桁（輸出用）	国産原料を使用している場合は、 国産原料名
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

※重要
 本事業で取り扱う品目（商品名）は全て記載してください。
 輸出する際に使用されるHSコードをご記載ください。
 （輸入HSコードは無効です。）
 採択後、間違ったHSコードが記載されていた場合、
 採択取り消しとなる可能性もありますので、正確にご記載をお願いいたします。

※本事業で輸出する食品の品目名は全て記載してください。足りない場合は行を増やして記載してください。

※HSコードは正確に記載してください。審査の際のポイントとなります。ご不明な場合は、管轄の税関等にお尋ねください。

参考：<https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/e-jizen.htm>

2. 輸出対象国名

主な輸出国名	国名符号
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

**本事業で取り扱う品目（商品）の主な輸出先を全て記載してください。
 国名符号がご不明な場合は、財務省貿易統計にてお調べください。**

※国名符号は、財務省貿易統計に記載されているものを記載してください。

参考：<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

1 事業概要

(事業の目的)

※事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

(事業の内容)

2 実施方法

(実施期間、方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。)

※記入例

- ・イベント、試験販売等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、イベントのプログラム等の具体的な実施内容。
- ・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
- ・販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）
- ・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
- ・Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）
- ・新商品の製造・貯蔵・販売用機械の改良または、新たに開発した機械の導入設置等、具体的な機械の種類、仕様、能力、方法について、導入することによって得られる成果等

記載が不十分だと実施内容が選考委員に伝わらない恐れ
がありますので、出来るだけ具体的にご記載ください。
写真のイメージを使って説明する場合でも、文章で表現することは重要です。

3 実施体制

(専門家(商社、コンサル等)等の複数の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっております。事業実施体制を図示してください。)

※どのように輸出に繋がっていくのか明確に分かるよう、海外との連携についても記載してください。連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

製造・輸出・販売の一連の流れの中で連携する事業者の概要を記載し、
その事業者との関わり方を図示してください。
未記入や不備は、審査対象外となりますので、ご注意ください。

4 実施スケジュール

(主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。)
記入例

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
販促物の制作		←→ 英語パンフレットの制作		←→ 〇〇の制作			
展示会の出展		←→ 〇〇EXPOの制作					←→ FOODEX出展
試食イベント			←→ 〇〇にて試食イベント		←→ 〇〇にて試食イベント		
SNS施策		←→ 〇〇広告の発信		←→ Instagramキャンペーン			

5 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

(事業実施後、1年後における目標とする。併せて、今後の目標も記載すること。)

※現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、持続性について等具体的な内容を記載してください。

※波及効果について、具体的に記載してください。

※具体的な輸出目標数値は、別添3へ記載してください。

全ての対象品目の目標を対象国毎にご記入ください。
未記載の場合には審査対象外となりますので、ご注意ください。

6 事業成果・効果の検証方法

(設定した成果目標を受けて、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的に記載してください。)

7 損益計画と自己資金調達方法

((2) 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のために必要な機械の改良・開発等 の事業の場合は記載してください。)

1. 損益計画

単位：千円

	令和4年度実績	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画
売上金額(税抜き)				
売上原価				
売上利益				
営業利益				
税前利益				

2. 投資回収年度(設備投資に対する自己資金投資)

3. 自己資金調達方法 (① 銀行借入れ ② 資本金増 ③ リース ④ その他)

例) 総事業費1,100万円、1/2補助の場合

事業別内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	国庫補助金	事業者負担		備考
	税込 (A) + (B) + (C)	税別 (A)	税別 (B)	事業費総額に 対する税 (C)	
(1) 加工食品のPR、実証試験、輸出入材育成等	円 11,000,000	円 5,000,000	円 5,000,000	円 1,000,000	※別添2に積算根拠を具体的に記載してください。
(2) 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のために必要な機械の改良・開発等					※別添2に積算根拠を記載してください。
計	円 11,000,000	円 5,000,000	円 5,000,000	円 1,000,000	

(注1) 別添2にて積算根拠を記載してください。

(注2) 事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先名、委託する事業の内容、当該事業に要する経費を記載してください。

(注3) 国庫補助金は、税別となります。